

6 人と地域が輝く共生・協働・自立のまち【コミュニティ】

【新規】 郵便局集落支援員事業	事業費 120 万円
コミュニティ単位とは異なる広域での見守り活動などを行うために、郵便局集落支援員を委嘱します。	
【新規】 若者女性働き方改革推進事業	事業費 131 万円
地方から都市部への若年層の人口流出、特に若年女性にその傾向が強い中、人口減少と労働力不足を解消するため、多様な働き方を推進し、若者や女性にとって働きやすい環境を整え、定住につなげます。	
【新規】 コミュニティ助成事業	事業費 230 万円
住民が自主的に行うコミュニティ活動に直接必要な設備などの整備を充実することにより、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げ、地域の活性化を図ります。	
【新規】 女性相談支援事業	事業費 281 万円
女性が抱えている問題やその背景、心身の状況に応じた適切な支援を包括的に提供し、女性が安心かつ自立して暮らせる社会の実現に寄与します。	

- SNSを活用した地域情報の発信や、地域内での情報共有の支援を通じて、地域の魅力や活動内容を広く伝える仕組みづくりに努めるとともに、地域支援員による情報発信力の強化により、地域と若者をつなぐきっかけづくりを推進します。
- 本年度策定する第3次総合計画及び第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略について、計画策定の段階から市民の皆様の参画を得ながら、計画・人材育成・事業をつなげる取組を展開します。
- 市内団体や民間事業者などがSDGsに掲げる17の目標のいずれかの達成につながる取組を支援することで、本市の実情に応じた持続可能な社会づくりを推進します。
- 女性が抱える様々な問題や背景、心身の状況などに応じた適切な支援を提供し、女性が安心かつ自立して暮らせる社会の実現を目指します。
- 住みやすい環境を整備し、地域社会の構成員としてともに生きていく社会を目指し、特定技能外国人が所属している事業所に対しアンケートを実施し、施策へつなげます。

7 市民とともに歩む「ムダ」のない経営【行財政】

【新規】 公有財産活用アドバイザー業務委託	事業費 175 万円
公有財産活用などに係る知見・ノウハウを持ったアドバイザーへ公有財産マネジメントに係る業務支援などを委託することにより、財産活用の検討や活用の見込みのない財産の売却を推進します。	

- 行政サービスの利便性の向上に向け、収納窓口でのセルフレジの利用を促進させるほか、「書かない」窓口の手続きを拡充します。
- 行政では対応が困難な課題に対して、民間の知識やノウハウなどの経営資源を活用するため、民間事業者等提案制度を通じて企業等との連携体制を積極的に構築します。
- 企業版ふるさと納税制度を通じて多くの企業とのパートナーシップを構築し、官民で連携して本市の課題の解決にあたる共創に積極的に取り組むとともに、財源確保に努めます。
- 「行かない」窓口を実現するため、マイナンバーカードの普及や、マイナンバーカードを活用したコンビニや各庁舎キヨスク端末での証明書発行、住民異動届や健康保険証利用など利便性の周知を図るほか、電子申請や電子納税が行えるeLTAX（地方税ポータルシステム）の活用を促進します。
- 健全な財政運営が推進されるまににつきましては、歳入の確保と公平な税負担を図るため、システムを活用した各税や各料金の調査、賦課、滞納整理事務等の効率化を進めるほか、本年度は県の特別滞納整理班による納税指導や滞納整理を実施します。

4 生き生きと笑顔で暮らせるまち【保健・医療・福祉】

【新規】 福祉車両購入費助成事業	事業費 60 万円
障がいなどにより、車いすを使用する方の移動に際し、福祉車両を新規に購入する経費を助成することにより、車いすを利用する方の福祉向上を図ります。	
【新規】 小・中学校入学支援金支給事業	事業費 1,500 万円
小・中学校への入学に係る費用の一部を支援することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。	

- 本年4月に小児科開設支援事業を活用して小児科専門医院が開設されており、今後は経営安定化支援補助金を交付し、安定した小児科運営のための支援を行います。
- 市の健康課題を把握し、通いの場「ころばん体操」での健康教育やフレイル対策など、集団を対象としたボビュレーションアプローチ、生活習慣病等の疾病予防・重症化予防など、特定個人を抽出し集中的に対策を講じるハイリスクアプローチに一体的に取り組めます。
- 市独自に実施している歯科検診や相談事業等の各種健診を行うとともに、予防接種事業や産後ケア事業についても引き続き取り組み、妊娠期から出産期、子育て期に至るまでの支援の充実に努めます。
- 成年後見支援センターを中核として、権利擁護に関する相談を広く受け付け、判断能力が十分でない要支援者の制度利用を支援し、その意思決定を丁寧に支えます。
- 生活困窮者に対し、抱えている課題を分析する自立相談支援事業を実施し、併せて住居確保のための給付金の支給を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援します。

5 心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち【教育文化】

【増額】 中学校管理事業	事業費 2億7,233 万円
老朽化が著しい屋内運動場などについて、学校施設等寿命化計画に基づき優先度の高い施設から計画的に改修を行うことで、学校施設の適正な管理及び維持保全を図ります。	
【新規】 地域スポーツ・文化活動推進事業	事業費 94 万円
中学校部活動に代わる活動として、スポーツ・文化活動を実施する地域クラブに対して支援を行います。	
【新規】 志布志運動公園体育館デジタル機器導入事業	事業費 525 万円
志布志運動公園体育館の備品を購入し、スポーツ環境の充実に努めます。	

- 子どもたちのニーズに応じた学びの保障に向けて、学校スペシャルルームやオンラインでの配信授業、学びの多様な教室松風、本年4月に開校した学びの多様な学校「悠志学園」等において、児童生徒の学習保障と体験活動の充実に努めます。
- 幼稚園や保育所、幼保連携型認定こども園と小学校教育の円滑な接続が行われるよう、担当者間での意見交換や合同研修の機会などを設けるとともに、園児と児童の交流の機会を設け、連携を図ります。
- 松山地域への令和11年4月の義務教育学校の開校に向け、保護者や地域の皆様と共に協議を進め、「教育のまち松山」の実現を目指し、活力ある学校づくりに向け取り組めます。
- 出前講座などを通じて市民の皆様が親しみやすいスポーツの普及を図り、障がいの有無にかかわらず、誰もが楽しむことができる環境づくりに取り組めます。
- 民間事業者による活用が開始された山中氏邸や木下氏邸を先行事例として、市が所有する歴史的建造物に民間活力を導入し、歴史的資源の価値を生かして、まちなかのにぎわい創出を図る柔軟な活用を行うことで、地域と一体となって観光まちづくりを推進します。